Rec'd PCT/PTO 25 JAN 2005

特許協力条約に基準国際出願

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄 一	
国際出願日	1 2. 8. 03	协
(受付印)	受領印	(1)

約に従って処理されることを請求する。 出願人又は代理人の哲類記号 TU03-0729W01 (希望する場合、最大12字) 第1欄 発明の名称 高純度硫酸銅及びその製造方法 第 日 欄 出願人 |この欄に記載した者は、発明者でもある。 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) 電話番号: 03-5573-6564 株式会社 日鉱マテリアルズ ファクシミリ番号: Nikko Materials Co., Ltd. 03-5573-6779 〒105-8407 日本国東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 10-1, Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8407 JAPAN 加入電信番号: 出願人登録番号: 国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN この欄に記載した者は、次の すべての指定国 ✔ 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 指定国についての出願人である: 第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する: 新藤 裕一朗 SHINDO Yuichiro 出願人のみである。 〒319-1535 日本国茨城県北茨城市華川町臼場187番地 4 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場内 ✔ 出願人及び発明者である。 c/o Isohara Factory of Nikko Materials Co., Ltd. 発明者のみである。 (ここに*レ印を付したときは、 以下に記入しないこと*) 187-4, Usuba, Hanakawa-cho, Kitaibaraki-shi, Ibaraki 319-1535 Japan 出願人登録番号: JAPAN 国籍(国名): 日本国 住所(国名): 日本国 JAPAN この欄に記載した者は、次の 米国を除くすべての指定国 すべての指定国 ✔ 米国のみ 追配欄に記載した指定国 指定国についての出願人である: ✔ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。 第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: ✔ 代理人 共通の代表者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国名も記載) 電話番号: 03-5777-1662 9329 弁理士 小越 勇 OGOSHI Isamu ファクシミリ番号: 〒105-0002 日本国東京都港区愛宕一丁目2番2号 03-5777-1660 虎ノ門9森ビル3階 小越国際特許事務所 **OGOSHI International Patent Office** 加入電信番号: Toranomon 9 Mori Bldg. 3F, 2-2, Atago 1-Chome, Minato-ku, Tokyo 105-0002 代理人登録番号: **JAPAN** 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。.

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

第Ⅲ欄の続き その他のと 人又は発明者								
この続葉を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。								
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記 竹本 幸一 TAKEMOTO Kouic 〒319-1535 日本国茨城県北茨城市華川町日 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場内 c/o Isohara Factory of Nikko Mater 187-4, Usuba, Hanakawa-cho, Kitaibaraki Japan	戦: あて名は鄭便番号及び国名も記載) h i 引場187番地 4 ials Co., Ltd. -shi, Ibaraki 319-1535 住所(国名): 日本国 JA	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
,''		出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:						
国籍 (国名):	住所 (国名):							
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: ポープ・サベイの指定国	国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国						
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載,法人は公式の完全な名称を監	載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:						
/ 国籍 <i>(国名)</i> :	住所 (国名):							
この機に記載した者は、次の すべての指定国 米	国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国						
指定国についての出願人である: L		この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと) 出願人登録番号:						
国籍(国名):	住所 (国名):							
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国						
機式PCT/PO/101 (物業) (000 10 0 PE)								

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 国の指定 (ぬきする	口にレ印を付すこと ; 少なくとも 1 つの口にレ印を付すこと)。								
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほか6	D種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記機に記載する。							
広域特許		7 0							
□AP AR I P○特許: GHガーナ Ghana, GMガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シェラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, Z Wジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレブロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合									
<i>には点線上に記載する)</i>									
スイス及びリヒテンシュタイン ツ Germany, D K デンマーク フランス France, G B 英国 I ルクセンブルグ Luxembourg,									
□○A ○API特許:BF7 ○GコンゴCongo, ○Iコー GQ赤道ギニア Equatorial G Eニジェール Niger, SNセ	プルキナ・ファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, -トジポアール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Camero uinea, G W ギニア・ビサオ Guinea Bissau, M L ネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ To る他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に	C F 中央アフリカ Central African Republic, on, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N go, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で							
√国内特許 (他の種類の保護又は取り扱	いを求める場合には点線上に記載する)								
□ A E アラブ首長国連邦	□ G Eグルジア Georgia	□ N Zニュー・ジーランド New Zealand							
United Arab Emirates									
□AGアンティグア・バーブーダ	□ G Mガンピア Gambia	□ ○ Mオマーン Oman							
Antigua and Barbuda	□ H R クロアチア Croatia	□ P Hフィリピン Philippines							
□ A Lアルバニア Albania	□ H UハンガリーHungary	□ P L ポーランド Poland							
□ AMアルメニア Armenia		□ P Tポルトガル Portugal							
□ A Tオーストリア Austria		□ R ○ルーマニア Romania							
□ A Uオーストラリア Australia	□ I NインドIndia	□ R Uロシア Russian Federation							
□ A Z アゼルバイジャン Azerbaijan									
	🗹 J P 日本 Japan	□ S Dスーダン Sudan							
□ B Aボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bo	snia □ K E ケニア Kenya	□ S Eスウェーデン Sweden							
and Herzegovina	口 K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S G シンガポール Singapore							
□ B B バルバドス Barbados	□ K P 北朝鮮	□ S I スロヴェニア Slovenia							
□ B Gブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロヴァキア Slovakia							
□ B R ブラジル Brazil	☑ K R 韓国 Republic of Korea	□ S L シエラ・レオネ Sierra Leone							
□ B Yベラルーシ Belarus	口 K 乙 カザフスタン Kazakhstan	🗆 T J タジキスタン Tajikistan							
□ B Zベリーズ Belize	□ L Cセント・ルシア Saint Lucia	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan							
□ C Aカナダ Canada	□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	***************************************							
□ C Hand L I スイス及びリヒテンシュ	タイン 🔲 L Rリベリア Liberia	□ T N テュニジア Tunisia							
Switzerland and Liechtenstein	□ L SレソトLesotho	□ T R トルコ Turkey							
☑ C N 中国 China	□ L Tリトアニア Lithuania	□ T Tトリニダッド・トバゴ							
□ C Oコロンピア Colombia	□ L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago							
□ C R コスタリカ Costa Rica	🗀 L Vラトヴィア Latvia	□ T 乙 タンザニア							
□ C U キューハ* Cuba		United Republic of Tanzania							
□ C Zf== Czech Republic	口MDモルドヴァ Republic of Moldova	□ U A ウクライナ Ukraine							
□D E ドイツ Germany		□ U G ウガンダ Uganda							
□ D Kデンマーク Denmark	口M Gマダガスカル Madagascar	☑ U S 米国 United States of America							
□ DMドミニカ Dominica	□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア								
□ D Z アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan							
□ E Cエクアドル Equador		ロV Nベトナム Viet Nam							
□ E Eエストニア Estonia		□ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia							
ロESスペインSpain		□ 乙 A 南アフリカ共和国 South Africa							
□ F I フィンランド Finland	□M X メキシコ Mexico	ロフトがいいマク							
□ G B 英国 United Kingdom	□M Z モザンビーク Mozambique	□ Z Mザンビア Zambia □ Z Wジンバブエ Zimbabwe							
□ G D グレナダ Grenada	□ N O ノルウェーNorway	L Z vv シンハノエ Δ1mbabwe							
以下の口は、この様式の施行後に特許協	力条約の締約国となった国を指定するためのものである	•							
	🗆	□							
	て、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる								
ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。	て、規則 4.9(b)の規定に基づき、特計協力染約の下で認められる 出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としているこ によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 <i>(格</i>	と、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が							

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2002年7月版)

び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

					4	4	Ļ							7	

第Ⅵ欄 優先権	主張			
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号			
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
05.09.02	特願2002 一259755	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
	,			
(4)				
(5)	<u></u>			
他の優先権の主	 E張(先の出願)が追記欄に	り載されている		
上記の先の出願(ただ	し、本国際出願の受理官庁に対	して出願されたものに限る) のうち、以	下のものについて、出願書類の認証	謄本を作成し国際事務局へ送付する
ことを、受理官庁(日本国 	国特許庁の長官)に対して請求す	·		
	優先権(1) 優先権		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	その他は追記欄参照
*先の出願がARIPOL 表示しなければならない	出願である場合には、当該先の8 ゝ(規則 4.10(b)(ii)):	出願を行った工業所有権の保護のための	ベリ条約同盟国若しくは世界貿易機関	間の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第四欄 国際額	海查機関	·		
国際調査機関記載。)	(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを
ISA/.JP			•••••	
先の調査結果の <i>出願日(日</i> .		査の照会 (先の調査が、国際駅 出願番号	関査機関によって既に実施又は誤 国名(又は広域官庁:	
第2個 申立て				
この出願は以下の申	立 て を含む。 <i>(下記の該当</i> :	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立で数を記載)	申立て数
第VIII欄(i)	発明者の特定に関	(引する申立て		
第VII欄(ii)	出願し及び特許る 出願人の資格に	と与えられる国際出願日 引する申立て	における:	
第Ⅷ欄(iii)	先の出願の優先相 出願人の資格にB	歯を主張する国際出願日 引する申立て	における:	
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:	
第VIII欄(v)	不利にならない て	開示又は新規性喪失の例	外に関する申立:	

壊式PCT/RO/101(第3用紙)(2001年7月版